

全建発第28～155号
平成28年 8月22日

一般社団法人 全日本建設技術協会

会長 大石久和

印省略

第627回建設技術講習会（これからの社会インフラの維持管理・更新）の 開催について

謹啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

本会は国土交通省、農林水産省、地方公共団体、機構・公社等に勤務する建設関係職員約6万1千名をもって構成され、建設技術関係者の技術水準及び社会的地位の向上を図るとともに、建設技術関係者の連携・交流をはかり、建設関係施策の円滑な推進と良質な社会資本整備に資することにより、社会の発展と公共の福祉の向上に寄与することを目的とする一般社団法人です。

現在、わが国においては、東日本大震災や平成28年熊本地震等自然災害が頻発しており、防災・減災等における国民の安全・安心の確保はもとより、社会資本の老朽化対策、ストック効果の最大化を図る効率的・効果的な社会資本整備の推進、i-Construction（建設現場の生産性革命）など、時代の要請にこたえた施策の展開を図っていくことが重要となっています。国民生活に関わる幅広い分野を所掌し、現場に強い建設技術者は、技術力や企画・立案、説明力、交渉力、現場力など多様な資質の一層の向上が求められています。

本会の建設技術講習会は、公共事業に係る諸問題解決や実務の習得、最新情報の提供、現場力向上のための現場視察など業務に直接役立つ内容となっております。

このたびの第627回建設技術講習会では、維持管理・更新における今後の取り組みについて、各分野（河川、道路、下水道、住宅、港湾）における維持管理・修繕の最新の取り組み事例について、公物管理を巡る紛争事例の動向とそれを踏まえた今後の留意点について最新の情報を得ることを目的としています。本講習会は、公共事業の効率的かつ円滑な執行に寄与するとともに、職員の技術力等の向上に資するものと考えております。

以上の趣旨を御理解のうえ、本講習会を研修の場として活用され、貴職職員が多数参加されますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

謹白

地方協会長 殿

一般社団法人 全日本建設技術協会
会長 大石 久 和
印省略

第627回建設技術講習会（これからの社会インフラの維持管理・更新）開催について

本協会事業について、平素よりご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。
本協会では、平成28年10月26日(水)～28日(金)、福島市において標記講習会を開催いたします。
この講習会では、維持管理・更新における今後の取り組み（総論）、各分野（河川、道路、下水道、住宅、港湾）における維持管理・修繕の最新の取り組み事例、公物管理を巡る紛争事例の動向とそれを踏まえた今後の留意点について学ぶとともに最新の情報を得ることを目的としています。
なお、本講習会は福島県・福島市の共催、国土交通省の後援のもと実施することとしています。

①会場及び日程：別紙日程表のとおり

②聴講料：

一般（非会員）		会員	
一般（非会員）（下記以外の者）	18,400円	—	—
福島県内の国・県に勤務	13,400円	正会員、特別会員、賛助会員	13,400円
福島県内の市町村に勤務	2,000円	30歳未満〔全国の正会員・特別会員〕	2,000円
		地元〔福島県内の国・県に勤務、特別会員〕	
地元学生	0円	福島県内の市町村に勤務	0円

※聴講のみの参加は可能です ※昼食の幹旋はありません
※30歳未満〔全国〕及び地元〔福島県内の国・県に勤務、特別会員〕は
割引価格のため、取り消しはできません
※一般/会員の確認をしますので、申込み区分を間違えないようにして下さい

③現場研修料：7,800円〔うち昼食代1,200円〕
※現場研修のみの参加はできません

④申込方法：申込書に必要事項を記入し、申込金〔銀行振込の控え〕を添えて期限までにメール又は郵送にて全建事務局までお申込み下さい。
※会場でのお支払い等のご遠慮願います。

⑤申込書送付先：(一社)全日本建設技術協会 事業課 Mail: kensyu@zenken.com
〒107-0052 東京都港区赤坂3-21-13 ヒューリック赤坂ビル7F
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640

⑥振込銀行口座：三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店 普通 0311142
口座名義：シャ) ゼンニホンケンセツギジュツキョウカイ
※必ず、お振込人名義（協会名）の前に、開催回数「627」をつけ加えて下さい。
※振込手数料はご負担願います。

⑦申込締切日：平成28年10月7日（金）必着（締切日以降に到着したものは受理できない場合があります）

※申し込みの取り消しについては下記のように処理いたします。講習会終了後に所属協会指定口座へご返金いたします。なお、振込手数料を差し引いた金額をお振込させていただきます。

①	平成28年10月14日（金）までの取り消し	聴講料、現場研修料の全額を返金
②	平成28年10月21日（金）までの取り消し	聴講料、現場研修料の半額を返金
	上記②を過ぎてからの取り消し	返金できません

※テキスト及び聴講料・現場研修料の領収書は当日受付にて、受講証は講義終了後にお渡しいたします。
※事故防止のため自家用車での参加はご遠慮願います。特に、現場研修時は一切お断りいたします。

本講習会は、本会実施の「全建CPD（継続教育）制度」の認定講習会として単位が取得できます。

講習会情報については、全建ホームページもご覧ください。 <http://www.zenken.com/>

第627回建設技術講習会（これからの社会インフラの維持管理・更新）日程

～着実な維持管理・更新における施策と取り組み、公物管理を巡る紛争事例を学ぶ～

- ・維持管理・更新における今後の取り組みについて（総論）
- ・各分野（河川、道路、下水道、住宅、港湾）における維持管理・修繕の最新の取り組み事例について
- ・公物管理を巡る紛争事例の動向とそれを踏まえた今後の留意点について

会場 …… 福島県教育会館（大ホール）
〒960-8534 福島市上浜町10-38 TEL024-523-0206(代)



(1日目) 開場11:40		平成28年10月26日(水)		(敬称略)
12:40 }	あいさつ	福島県知事	内堀雅雄	
13:00		福島市長 (一社)全日本建設技術協会 会長	小林香 大石久和	
13:00 }	【全建70周年記念 基調講演】 インフラの整備と経済 ～全建会員がもつべき知識～	(一社)全日本建設技術協会 会長	大石久和	
14:30				
14:40 }	これからの社会資本の維持管理・更新のあり方について	国土交通省総合政策局公共事業企画調整課 事業総括調整官	藤井政人	
15:40				
15:50 }	最近における公共事業紛争の判例と動向	扶桑共栄法律事務所 弁護士	細見孝二	
16:50				
「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」 <希望者のみ> (18:00～19:30(予定))		ザ・セレクトン福島 本館3階「吾妻」 TEL024-531-1111		
(2日目) 開場 9:00		10月27日(木)		(敬称略)
9:20 }	公営住宅における維持管理の最新の取り組みについて	国土交通省住宅局住宅総合整備課 企画専門官	谷山拓也	
10:10				
10:20 }	港湾における維持管理の最新の取り組みについて	国土交通省港湾局技術企画課港湾保全政策室 室長	佐藤敬	
11:10				
11:20 }	下水道のストックマネジメントについて	国土交通省水管理・国土保全局下水道部 下水道事業課事業マネジメント推進室 室長	石井宏幸	
12:10				
13:30 }	【地域事業の紹介①】 福島県における東日本大震災の復興の現状について	福島県土木部土木企画課 主幹	南場貴史	
13:50				
13:50 }	【地域事業の紹介②】 多重防御による「津波被災地の復興まちづくり」 について	福島県土木部いわき建設事務所復旧・復興部 主幹兼復旧・復興部長	加藤保浩	
14:10				
14:10 }	【地域事業の紹介③】 買取型による復興公営住宅の整備について ～一日も早い安定的な居住環境の確保に向けて～	福島県土木部いわき建設事務所建築住宅部 建築住宅部 部長	加藤敏史	
14:30				
14:40 }	今後の河川維持管理の最新の取り組みについて	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課 河川保全企画室 室長	佐藤寿延	
15:30				
15:40 }	道路の老朽化対策の最新の取り組みについて	国土交通省道路局国道・防災課 道路保全企画室 企画専門官	森下博之	
16:30				
16:30 }	閉会のあいさつ	福島県建設技術協会 会長 (福島県土木部次長(企画技術担当))	杉明彦	
(3日目) 集合 7:45～		10月28日(金) 【現場研修】		

JR福島駅西口バス乗り場(8:15) 出発

- 復興公営住宅整備事業(高萩団地) (下車説明) → 昼食(いわき市内) → 小名浜港東港地区整備事業(下車説明)
→ 復興まちづくり事業(薄磯地区) (下車説明) → JR郡山駅(16:55) 着後解散

※解散時刻は道路混雑等の交通事情により多少超過する場合がありますので予めご了承ください。
※講習会日程・現場研修は都合により、講師・講義内容・現場研修コースなどに変更が生じる場合があります。

第627回建設技術講習会 現場研修事業の概要

1. 復興公営住宅整備事業（高萩団地）

2011年3月11日に発生した東日本大震災により福島県では多数の死者、行方不明者そして住宅、生産設備の損壊、流出、浸水、原発事故による放射線の被害など未曾有の被害を受けました。特に相双地区といわき地区では、津波による住宅被害が甚大で、震災直後の福島県災害対策本部の発表によると、住家被害は全壊、半壊、一部損壊の合計が138,160棟に上り、県内の全壊棟数は15,897棟であったが、相双及びいわき両地区の合計が12,458棟と県内全壊棟数の78.4%を占めていました。県では、原子力災害により避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、復興公営住宅を整備していますが、高萩団地では現在造成工事、建築工事を行っており、平成28年度後半までに約80戸を建設することとしています。高萩団地では、共有の庭として使える「コモン」を中心に住宅を配置し、入居者同士のコミュニティの維持・形成を図る拠点としています。

（視察キーワード：東日本大震災復興、地域コミュニティ等）

..... いわき市小川町



2. 小名浜港東港地区整備事業

福島県の海の玄関口である重要港湾小名浜港は、東京と仙台のほぼ中間に位置しています。

小名浜港は、昭和31年に国際貿易港として開港し、昭和39年の新産業都市「常磐・郡山地区」指定などを弾みに、国際貿易港として着実な発展を遂げてきました。

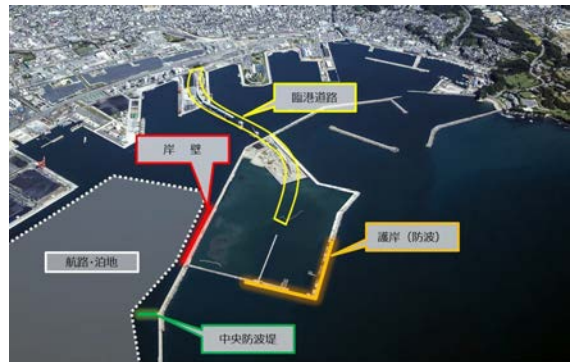
2011年3月11日に発生した東日本大震災により、港湾施設は甚大な被害を受けましたが、平成26年3月までに物流機能を担う主要な岸壁の災害復旧工事が全て完了し、取扱貨物量については震災前を上回る水準にまで回復しています。また、平成23年5月には「国際バルク戦略港湾（石炭部門）」に選定、平成25年12月には全国初となる「特定貨物輸入拠点港湾」に指定されました。

一方、県内屈指の観光拠点である1・2号ふ頭地区の「アクアマリンパーク」など、海の自然や文化とふれ合うことができる賑わい空間の整備も行われており、恵まれた立地条件のなかで、大交流時代を支える世界とのネットワーク拠点としてさらなる発展を目指します。

近年、石炭などの貨物取扱量の増加とこれらを輸送する船舶の大型化が進む中、小名浜港では、大型船が接岸できる水深の深い岸壁が不足していることから、積載量を減らしての入港や、船舶の沖待ち（滞船）が発生し、とても非効率な状況にあります。このような状況を解消し、物流コストの削減や産業の国際競争力強化を図るため、東港地区の整備を推進しています。

（視察キーワード：東日本大震災、国際物流拠点、ストック効果等）

..... いわき市小名浜



3. 復興まちづくり事業（薄磯地区）

いわき市薄磯地区は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の津波により、87%の家屋が全壊し、67%が流出、市内で最も多くの103名の方が亡くなるなど、市街地全域で甚大な被害を受けました。当地区では、地域住民の意向を踏まえ、総合的な防災力の高いまちづくりを目指し、海岸堤防の嵩上げや防災緑地、避難路となる道路の整備、土地区画整理事業による土地利用の再編などの「ハード整備」を図るとともに、防災訓練や防災教育及びハザードマップの作成などの「ソフト対策」を組み合わせた「多重防衛による復興まちづくり」を進めています。

現在、避難者の一日も早い生活再建に向けて、UR都市機構に業務委託し、設計・工事をCM方式により一括発注するなど、各種事業を一体的かつ効率的に進めており、平成29年度の完了を予定しています。

（視察キーワード：東日本大震災、復興まちづくり等）

..... いわき市平薄磯



第627回建設技術講習会の会場及び宿泊斡旋のご案内

宿泊斡旋：宿泊希望者には福島市内のホテルを下記のとおり斡旋いたします。

なお、宿泊代金につきましては、ホテルチェックイン時に全額お支払いください。

宿泊予約申込：別紙申込書に必要事項を記入し、全建事務局にお申し込み下さい。

問い合わせ先：西鉄旅行(株) 首都圏営業部 東京支店 TEL:03-6742-0324 FAX:03-6742-0328
〒113-0033 東京都文京区本郷3-10-15 (JFAハウス5階) 「全建担当デスク」迄
申込後の宿泊予約の取り消しや変更については、上記までご連絡下さい。

※取り消しについて

宿泊日の前日から起算してさかのぼって		当日 (宿泊開始前)	宿泊開始後及び 無連絡不泊
4日前まで	3～1日前(前日)		
無料	宿泊代金の20%	宿泊代金の80%	宿泊代金の100%

土日祝日及び営業時間外でのキャンセルの場合は、翌営業日での取り扱いとさせていただきます。
取消料に関しましては、ご本人様へご連絡の上、ご請求させていただきます。

斡旋する宿舎名、宿泊料

平成28年10月25日(火)、26日(水)、27日(木)

(1泊朝食付、サービス料・消費税含む)

宿舎名	所要	所在地・電話番号	部屋タイプ	宿泊人数	宿泊代金
ホテルサンルートプラザ福島	講習会場まで 徒歩約10分	福島市大町7-11 Tel.024-525-2211	シングル	30名	8,400円

※禁煙・喫煙の希望を承ります。空室状況により消臭対応となる場合がございます。予めご了承下さい。

※宿舎が決定次第、西鉄旅行(株)より「宿泊案内」が送付されます。

また、朝食不要とすることもできます。詳細は「宿泊案内」をご覧ください。

案内図



一般社団法人 全日本建設技術協会 殿

協会名 _____
(特別・賛助会員名、会社名)

第627回建設技術講習会（これからの社会インフラの維持管理・更新）申込書

<個人情報の取扱いについて>

申込書に記載された個人情報については、参加者が円滑に講習会に参加できるよう連絡等に使用させていただくほか、宿泊機関等の手配及びそれらのサービスの受領手続きに必要な範囲内で利用させていただきます。

参加者		勤務先 (所属課名まで記入のこと)	聴講者別			現場研修	交流会	宿泊申込		
(フリガナ) 氏名 (女性は番号に○をつけて下さい)	年齢		一般(非会員)	会員	正会員 30歳未満			予約日に○を記入して下さい		
							10月 25日	26日	27日	
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
聴講料 ※一般/会員の確認をします。申込み区分を間違えないようにして下さい。 一般(非会員) 名×18,400円＝ 円 会員(正会員・特別会員・賛助会員) 名×13,400円＝ 円 正会員(30歳未満、地元) 名×2,000円＝ 円 ※正会員(30歳未満)とは、全国の30歳未満の「正会員」 ※正会員(地元)とは、開催県内に勤務する「正会員・特別会員」(賛助会員除く)						↑ 現場研修の昼食は不要の申し出はできません※	宿泊代金は、ホテルチェックイン時に全額お支払いください。 禁煙・喫煙の希望がある場合には、「○禁」、「○喫」のように記入してください。			
現場研修料 名×7,800円＝ 円										
計						円				

↓全建に振込

【お申込み時の注意について】

正会員(30歳未満)でお申込みの方は必ず年齢をご記入ください。

【お申込みについて】

必要事項を記入し、申込金[銀行振込の(写)]を添えて期限までになるべくメール又は郵送にてお申込み下さい。

【変更・取り消し・追加方法について】

電話での受付はいたしません。また、正会員(30歳未満、地元)は割引価格のためキャンセルはできません。

本紙に、変更・取り消し・追加箇所がわかるようにご記入いただき、「再送」と明記の上、メール又はFAXをお送り下さい。

取り消しをする際には開催案内に記載しているキャンセル料がかかります。

【聴講時の昼食について】

昼食の斡旋はありません。

【現場研修時の昼食について】

現場研修については行程の都合上、全員の昼食の用意をします。不要の申し出はできませんのでご了承下さい。

第627回建設技術講習会に参加の皆様へ！

「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を開催します



(一社)全日本建設技術協会では、「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を実施しています。これは、全国から本会講習会にご参加いただく方々の連携・交流を図るとともに、講演いただく講師の方にもご参加いただき、直接質疑や意見交換を図り、今後の業務に役立てていただくことを目的に実施しています。

ぜひ皆様のご参加をお待ちしています。

日時：平成28年10月26日(水) 18:00～19:30(予定)
(第627回建設技術講習会 1日目講義終了後)

場所：ザ・ホテルセレクトン福島 本館3階「吾妻」(予定)
※開催場所が変更になる場合がありますので、当日ご確認ください。

会費：2,000円(講習会受付時に徴収)

- ※参加希望の方は申込書の「交流会」欄に○印を記入して下さい。
- ※この交流会は会費制です。
- ※参加される方は必ず名刺を持参して下さい。
- ※立食パーティ形式でご当地グルメ等を用意しています。
- ※開催時間は変更が生じることもありますので、講習会場にてご案内いたします。



【交流会・意見交換会に参加予定の講師】

- | | |
|-----------------------------|----------|
| ・(一社)全日本建設技術協会長 | 大石 久和 |
| ・国土交通省総合政策局公共事業企画調整課事業総括調整官 | 藤井 政人 講師 |
| ・扶桑共栄法律事務所 弁護士 | 細見 孝二 講師 |
| ・国土交通省住宅局住宅総合整備課 企画専門官 | 谷山 拓也 講師 |
| ・国土交通省港湾局技術企画課港湾保全政策室長 | 佐藤 敬 講師 |

※講師の都合により変更になる場合があります。



1. 講習会の参加者同士の連携・交流をはかる
2. 参加者と講師との交流・懇談
 - ・講師との交流・質疑応答など
3. 地元協会による催し(予定)
 - ・「HULA LEI LANIKAI」によるフラダンス披露
 - ・地元歌手「Shimva」による歌披露
 - ・地酒の提供

※都合により内容に変更が生じることもあります。

<問合せ>



(一社)全日本建設技術協会 事業課 講習会担当
TEL 03-3585-4546 MAIL kensyu@zenken.com